



小規模企業金融の特徴

平成23年6月6日(月)

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所

上席主任研究員 深沼 光



中小企業の定義

- 個人企業から地域経済の中核となる企業まで、幅広い層を含んでいる。

	製造業・その他	卸売業	サービス業	小売業・飲食店
資本金	3億円以下	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下
常時雇用する従業員	300人以下	100人以下	100人以下	50人以下

資料:「中小企業基本法第2条第1項」より筆者作成。

(注) 1 個人は従業員数要件のみ。

2 政策によって異なる定義が用いられることもある。



小規模企業の定義

- 中小企業のなかでも最も規模の小さい層。

「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人）以下の事業者をいう。

（中小企業基本法）

中小企業と小規模企業の地位

規模別企業数(民営)

産業	年	中小企業				大企業		合計	
		企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
非1次産業計	2001	4,689,608	99.7	4,102,169	87.2	13,431	0.3	4,703,039	100.0
	2004	4,325,790	99.7	3,776,863	87.1	12,345	0.3	4,338,135	100.0
	2006	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0

資料:総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)とする。

2. 中小企業基本法改正後の定義に基づき、常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の企業を中小企業とする。

3. 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の企業を小規模企業とする。

4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

5. 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。2001年は旧分類の産業小分類を新分類の産業小分類に接続



経営形態

- 小規模ほど個人経営が多い。

(単位: 千円、%)

従業者数	～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人～	合計
法人	793 (25.1)	278 (49.5)	182 (73.5)	69 (87.3)	56 (95.3)	83 (98.8)	1,461 (34.8)
個人	2,372 (74.9)	284 (50.5)	66 (26.5)	10 (12.7)	3 (4.7)	1 (1.2)	2,735 (65.2)
合計	3,165	562	247	79	59	84	4,196

資料: 総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)

(注) 上段が企業数、下段が構成割合。



売上高

- 売上高は相対的に少ない。

(単位:百万円)

資本金	200万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	10億円以上
製造業	49	299	114,114
小売業	66	358	118,761
飲食店	50	190	47,002
宿泊業	137	352	15,497
生活関連 サービス業	30	209	97,772
全業種計	42	264	106,992

資料:財務省「法人企業統計調査」(2008年度)

(注)生活関連サービス業は、理美容業、クリーニング業、浴場業等。



採算

■ 赤字企業の割合が高い。

(単位:百万円)

資本金	200万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	10億円以上
製造業	△ 1.3	1.6	△ 1,337.1
小売業	△ 1.7	△ 0.0	1,499.9
飲食店	0.2	1.3	△ 166.3
宿泊業	△ 1.8	0.5	△ 478.8
生活関連 サービス業	△ 1.4	2.0	156.8
全業種計	△ 0.8	0.4	730.3

資料:財務省「法人企業統計調査」(2008年度)

(注)生活関連サービス業は、理美容業、クリーニング業、浴場業等。

資金調達構造

- 自己資本が少なく借入に依存。

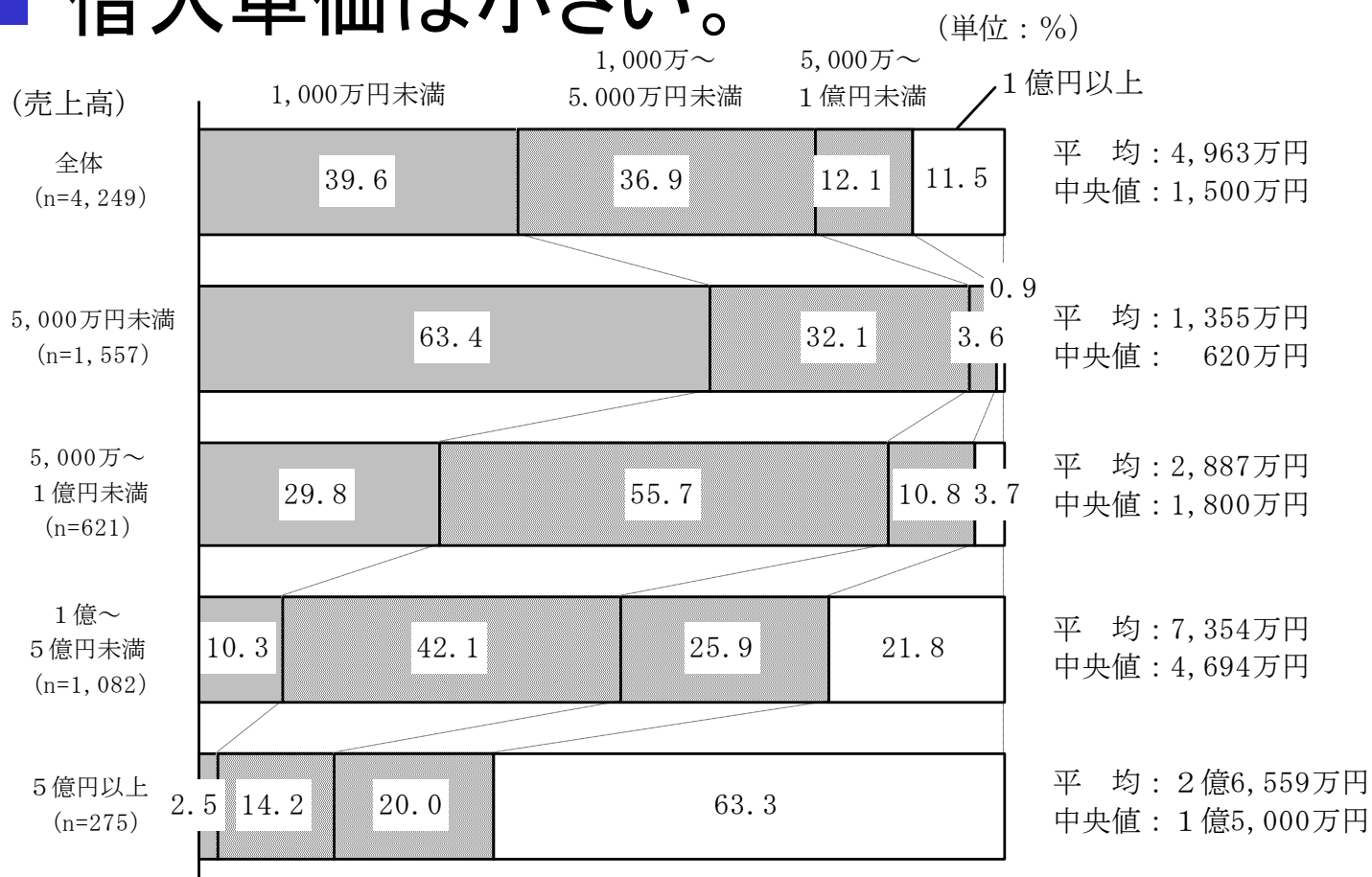
(単位:%)

資本金		200万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	10億円以上
自己資本		△ 1.9	25.6	40.8
借入	金融機関	60.0	33.8	19.5
	その他	14.4	15.9	4.5
支払手形・買掛金・その他		27.4	24.7	35.2
合計		100.0	100.0	100.0

資料:財務省「法人企業統計調査」(2008年度末)

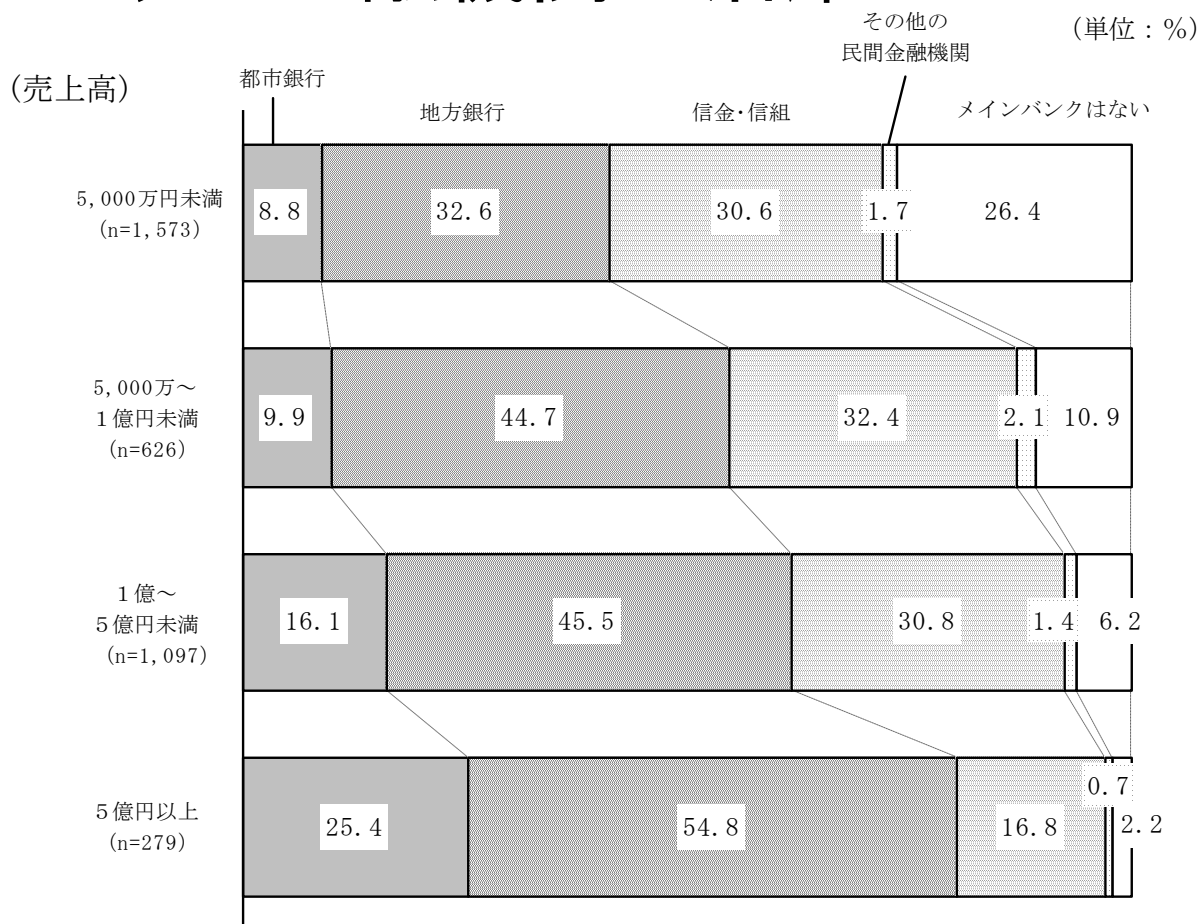
資金需要

■ 借入単価は小さい。



メインバンク

■ 地域の金融機関が活躍



資料：国民生活金融公庫総合研究所「小企業」の金融機関借入に関する調査（2006年8月）

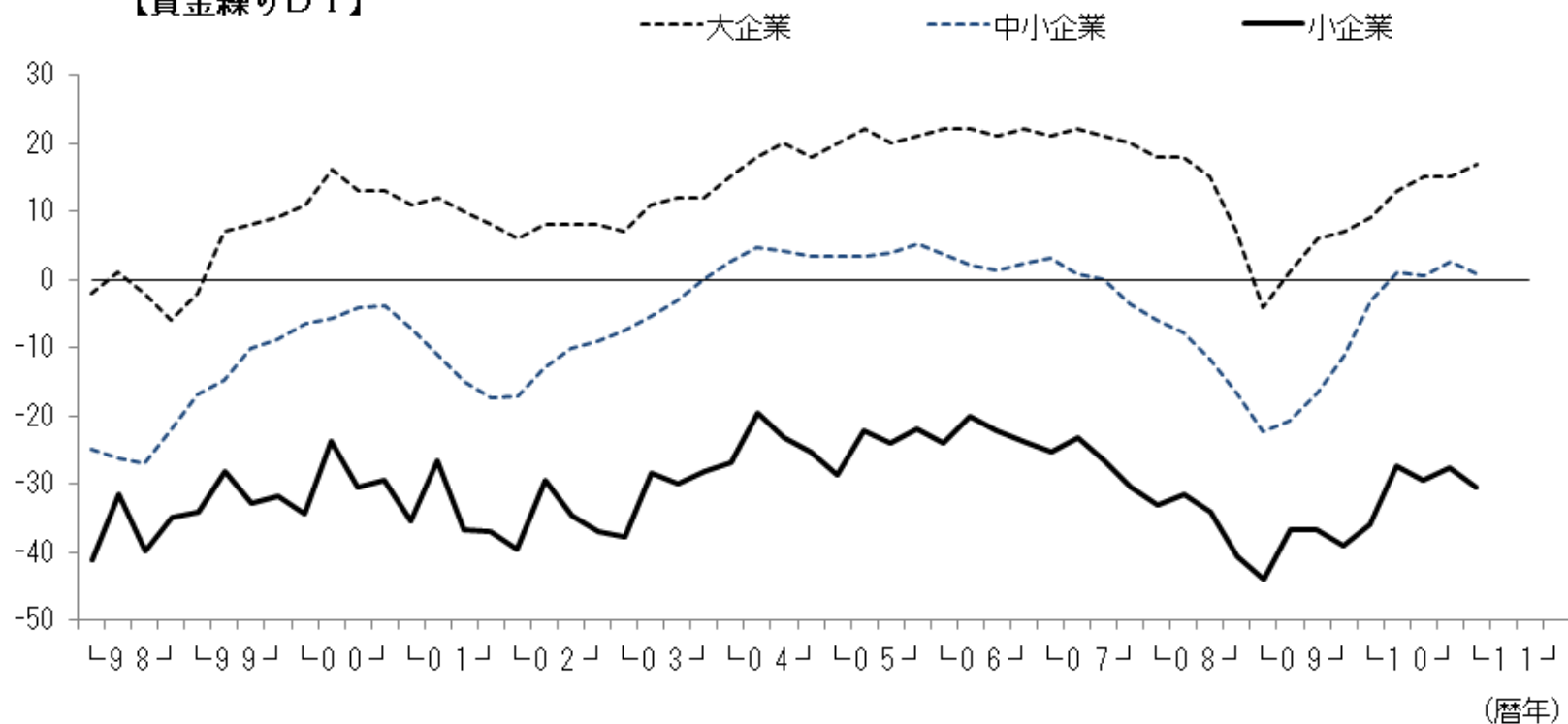
中小企業の借入先

金融機関		残高(10億円)	シェア(%)
民間金融機関		221,178	94.5
	銀行	170,523	72.8
組合	信用金庫	41,281	17.6
	信用組合	9,374	4.0
日本政策金融公庫		12,903	5.5
	国民生活事業	6,624	2.8
	うち生活衛生貸付	452	0.2
	中小企業事業	6,279	2.7
合計		234,081	100.0

資料：日本銀行「金融経済月報」ほか
 (注)2011年2月末時点。

財務状況

【資金繰りDI】



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測」（大企業）

日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（中小企業、小企業）

(注) 1 小企業は、前期に比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は、前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

3 大企業は、「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。



小規模企業の資金制約

小企業金融の構造的な課題



- ① 情報の非対称性
- ② 貸し手の規模の経済
- ③ 弱い財務体質



①情報の非対称性

- 金融機関が企業の情報を十分に把握できないケースが多い
 - 帳簿等の整備が不十分
 - 個人経営が多い
(家計と事業の未分離)
 - 外部機関等による評価、情報が少ない



②貸し手の規模の経済

- 融資の可否を判断するコスト(審査コスト)は、融資額とは正比例しない
(融資額が半分になっても、コストは半分にならない)
- 小規模ほど融資単価が低く金融機関の採算にのりにくい

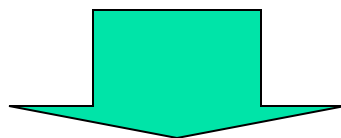


③弱い財務体質

- 小規模ほど赤字企業が多い
- 担保となる資産が少ない
- 自己資本が少ないため不況や災害などのショックに弱い
- 金融機関にとっては信用リスクが高い

公的関与についての議論

- 小規模企業は、民間金融機関からの資金調達が困難になるケースがある。



- 公的部門の金融補完機能に一定の役割が認められる。
- 一方で公的部門の財務健全性も課題。